



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日比谷総合設備株式会社
 コード番号 1982 URL <http://www.hibiya-eng.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 春紀
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 財務部長 (氏名) 池辺 俊彰 TEL 03-6803-5960
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	79,401	11.3	4,676	135.7	6,344	107.4	4,641	76.5
27年3月期	71,329	2.7	1,983	7.7	3,059	6.0	2,630	18.7

(注) 包括利益 28年3月期 2,746百万円 (△21.7%) 27年3月期 3,508百万円 (2.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	156.88	156.01	8.1	7.2	5.9
27年3月期	87.62	87.16	4.7	3.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1,206百万円 27年3月期 654百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	91,900	59,947	62.8	1,966.69
27年3月期	84,725	58,939	67.2	1,912.49

(参考) 自己資本 28年3月期 57,738百万円 27年3月期 56,935百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,869	1,003	△1,790	5,945
27年3月期	△3,384	2,634	△2,008	4,863

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	962	36.5	1.7
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,186	25.5	2.1
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		58.7	

(注) 29年3月期(予想) 配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	△5.5	3,000	△35.8	4,000	△37.0	2,500	△46.1	85.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	31,000,309株	27年3月期	31,000,309株
28年3月期	1,642,000株	27年3月期	1,229,704株
28年3月期	29,586,957株	27年3月期	30,017,058株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	70,185	12.2	4,051	164.6	4,510	134.6	3,167	75.8
27年3月期	62,572	2.9	1,531	△7.4	1,923	△4.8	1,801	36.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
28年3月期	円 銭 106.37	円 銭 105.76
27年3月期	59.65	59.33

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	64,242		36,659		56.8		1,235.12	
27年3月期	59,542		36,790		61.6		1,223.31	

(参考) 自己資本 28年3月期 36,496百万円 27年3月期 36,651百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	△6.0	2,500	△38.3	2,900	△35.7	1,900	△40.0	64.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月18日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
会社の経営の基本方針	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府や日本銀行による経済政策を背景に、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用・所得環境の改善が見られる等、景気は緩やかな回復基調となりました。

建設業界におきましては、企業収益の改善により民間設備投資は底堅く推移し、資材・労務費の価格も落ち着きを見せるなど、市場環境に改善が見られました。

このような状況のもとで当社グループは、第50期よりスタートした「第5次中期経営計画」の基本戦略に則り、グループをあげて建物ライフサイクル（LC）トータルソリューションの実現により収益性の向上を図り、集約購買の強化やさらなる施工省力化の取り組み等により競争力のある原価を構築し、収益基盤の強化に努めてまいりました。

また、グループ経営一体化を通じた業務の効率化や、人材の育成・高度化等による経営基盤の強化、CSRの充実やコンプライアンスの徹底によるリスク管理体制の整備、資本効率の向上や株主還元拡大といった安心・安全な経営によるステークホルダーへの貢献に取り組んでまいりました。

その結果、受注高につきましては前連結会計年度比5.2%増の769億3百万円となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度比11.3%増の794億1百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前連結会計年度比135.7%増の46億76百万円、経常利益は前連結会計年度比107.4%増の63億44百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比76.5%増の46億41百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. 設備工事業

売上高は706億82百万円（前連結会計年度比12.0%増）、営業利益は40億56百万円（前連結会計年度比165.8%増）となりました。

2. 設備機器販売事業

売上高は54億37百万円（前連結会計年度比5.5%増）、営業利益は2億21百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。

3. 設備機器製造事業

売上高は32億81百万円（前連結会計年度比7.0%増）、営業利益は3億89百万円（前連結会計年度比61.3%増）となりました。

事業種別受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
設備工事事業	65,139	68,130	4.6
設備機器販売事業	5,154	5,437	5.5
設備機器製造事業	2,811	3,335	18.7
計	73,105	76,903	5.2

事業種別売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
設備工事事業	63,106	70,682	12.0
設備機器販売事業	5,154	5,437	5.5
設備機器製造事業	3,068	3,281	7.0
計	71,329	79,401	11.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策が下支えとなり、企業収益の改善が期待されるなど、景気は穏やかな回復基調で推移すると見込まれるものの、新興国経済の減速等により、先行き不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、民間設備投資はおおむね堅調に推移するものの、公共投資については減少が見込まれ、また、原材料価格や労務費の動向も懸念されるなど、依然として厳しい競争環境が続くことが予測されます。

このような状況のもと、「第5次中期経営計画」の最終年度にあたる第52期につきましては、N T Tグループや注力領域全般に亘り施工後のアフターフォロー体制を強化し、グループの施工経験を活かしてL C トータルソリューション営業を推進し、収益性の向上に努めてまいります。

また、組織的な集約購買の取り組みをさらに加速し、当社グループの技術を活かした施工省力化と品質向上を行い、競争力のある原価の構築を目指してまいります。

あわせて、事故撲滅に向けた安全品質管理の推進や、コンプライアンスの徹底、I C T化促進による業務効率化等、経営基盤の強化を行い、平成28年7月に迎えるグループ創業50周年を機に更なる成長ステージへの飛躍を目指してまいります。

次期の連結業績予想といたしましては、連結受注高750億円、連結売上高750億円、連結営業利益30億円、連結経常利益40億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円を見込んでおります。

また、個別業績予想といたしましては、受注高660億円、売上高660億円、営業利益25億円、経常利益29億円、当期純利益19億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末より71億74百万円増加し、919億円となりました。その内訳は、流動資産553億38百万円（前連結会計年度末比108億17百万円増加）、固定資産365億61百万円（前連結会計年度末比36億42百万円減少）であります。

流動資産増加の主な要因は、前連結会計年度末より現金及び預金が25億82百万円、受取手形・完成工事未収入金等が73億36百万円それぞれ増加したためであります。

固定資産減少の主な要因は、投資有価証券を売却したこと等により投資有価証券が21億46百万円減少したためであります。

〔負債〕

当連結会計年度末における当社グループの負債総額は、前連結会計年度末より61億67百万円増加し、319億53百万円となりました。

負債増加の主な要因は、前連結会計年度末より支払手形・工事未払金等が40億69百万円、未払法人税等が12億61百万円、それぞれ増加したためであります。

〔純資産〕

当連結会計年度末における当社グループの純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益46億41百万円を計上したこと等により、599億47百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、18億69百万円(前連結会計年度比52億54百万円増加)となりました。これは主に仕入債務が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、10億3百万円(前連結会計年度比16億30百万円減少)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△17億90百万円(前連結会計年度比2億17百万円増加)となりました。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、59億45百万円(前連結会計年度末比10億82百万円増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	67.6	67.3	66.2	67.2	62.8
時価ベースの自己資本比率(%)	37.5	36.8	53.9	55.8	50.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	33.0	4.7	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.0	12.9	—	—	2,243.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の計上がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、より安定的な株主還元実施の観点から、連結ベースでの純資産配当率(DOE)に着目した配当を実施しており、当期の期末配当金につきましては1株につき20円とさせていただきます予定です。これにより既に実施しております中間配当の20円を含めた1株当たりの年間配当金は40円となり、前期の32円より8円増配を予定しております。

次期につきましては、第5次中期経営計画の更なる進捗状況を踏まえるとともに、平成28年7月にグループ創業50周年を迎えることから、1株当たり10円の記念配当を実施し年間配当金は50円とする予定としております。

また、当社は資本効率の向上並びに株主の皆様に対する利益還元の一環として、自己株式の取得・消却についても機動的に取り組んでおります。当期におきましては、株式数で44万2百株、取得価格で7億4百万円の自己株式を取得しております。

次期につきましても、引き続き株主還元の一環として、自己株式を機動的に取得する予定であります。

内部留保金につきましては、将来の事業展開に備えて財務体質の安定性を確保するとともに、競争力強化のための研究・技術開発、人材育成、新たな事業領域の開拓等、将来の利益につながる投資に活用してまいります。

2. 経営方針

会社の経営の基本方針

会社の経営の基本方針は、平成26年3月期決算短信（平成26年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.hibiya-eng.co.jp>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,363	5,945
受取手形・完成工事未収入金等	36,092	43,429
有価証券	2,701	2,005
未成工事支出金等	※1 951	※1 888
繰延税金資産	607	1,082
その他	851	2,034
貸倒引当金	△47	△46
流動資産合計	44,520	55,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,496	1,487
土地	152	152
リース資産	34	29
その他	918	878
減価償却累計額	△2,068	△2,053
有形固定資産合計	532	494
無形固定資産		
無形固定資産	115	104
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 33,735	※2 31,589
長期貸付金	34	33
退職給付に係る資産	442	100
繰延税金資産	42	88
保険積立金	2,855	1,539
匿名組合出資金	1,544	1,734
その他	968	909
貸倒引当金	△67	△32
投資その他の資産合計	39,556	35,962
固定資産合計	40,204	36,561
資産合計	84,725	91,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,170	23,239
リース債務	2	2
未払法人税等	1,172	2,433
未成工事受入金	671	220
賞与引当金	976	2,420
完成工事補償引当金	56	66
工事損失引当金	348	98
その他	1,646	2,550
流動負債合計	24,043	31,030
固定負債		
リース債務	2	3
繰延税金負債	1,438	494
退職給付に係る負債	254	388
資産除去債務	12	12
その他	33	23
固定負債合計	1,742	922
負債合計	25,785	31,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931
利益剰余金	41,872	45,425
自己株式	△1,241	△1,909
株主資本合計	52,316	55,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,692	3,094
繰延ヘッジ損益	—	0
退職給付に係る調整累計額	△72	△557
その他の包括利益累計額合計	4,619	2,537
新株予約権	138	162
非支配株主持分	1,864	2,045
純資産合計	58,939	59,947
負債純資産合計	84,725	91,900

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	71,329	79,401
売上原価	※1 62,652	※1 67,107
売上総利益	8,676	12,294
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,301	2,377
賞与引当金繰入額	434	1,025
退職給付費用	206	192
貸倒引当金繰入額	8	29
地代家賃	990	1,001
減価償却費	108	74
その他	2,641	2,917
販売費及び一般管理費合計	6,693	7,618
営業利益	1,983	4,676
営業外収益		
受取利息	95	79
受取配当金	159	167
持分法による投資利益	654	1,206
その他	174	235
営業外収益合計	1,083	1,689
営業外費用		
支払利息	2	0
その他	5	19
営業外費用合計	7	20
経常利益	3,059	6,344
特別利益		
投資有価証券売却益	1,072	1,257
特別利益合計	1,072	1,257
特別損失		
投資有価証券売却損	5	—
投資有価証券評価損	—	3
保険解約損	—	762
特別損失合計	5	766
税金等調整前当期純利益	4,127	6,835
法人税、住民税及び事業税	1,251	2,443
法人税等調整額	129	△435
法人税等合計	1,381	2,007
当期純利益	2,746	4,827
非支配株主に帰属する当期純利益	115	186
親会社株主に帰属する当期純利益	2,630	4,641

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,746	4,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	715	△1,550
繰延ヘッジ損益	—	0
退職給付に係る調整額	144	△414
持分法適用会社に対する持分相当額	△97	△117
その他の包括利益合計	※ 762	※ △2,081
包括利益	3,508	2,746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,334	2,559
非支配株主に係る包括利益	173	186

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,753	5,931	40,187	△525	51,346
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△939		△939
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			2,630		2,630
自 己 株 式 の 取 得				△730	△730
自 己 株 式 の 処 分			△5	14	9
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1,684	△715	969
当 期 末 残 高	5,753	5,931	41,872	△1,241	52,316

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当 期 首 残 高	4,031	△121	3,909	109	1,702	57,068
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△939
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						2,630
自 己 株 式 の 取 得						△730
自 己 株 式 の 処 分						9
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)	661	48	709	29	162	901
当 期 変 動 額 合 計	661	48	709	29	162	1,870
当 期 末 残 高	4,692	△72	4,619	138	1,864	58,939

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,753	5,931	41,872	△1,241	52,316
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,074		△1,074
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			4,641		4,641
自 己 株 式 の 取 得				△705	△705
自 己 株 式 の 処 分			△13	37	23
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	3,553	△668	2,884
当 期 末 残 高	5,753	5,931	45,425	△1,909	55,200

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当 期 首 残 高	4,692	—	△72	4,619	138	1,864	58,939
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△1,074
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							4,641
自 己 株 式 の 取 得							△705
自 己 株 式 の 処 分							23
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)	△1,597	0	△484	△2,082	23	180	△1,877
当 期 変 動 額 合 計	△1,597	0	△484	△2,082	23	180	1,007
当 期 末 残 高	3,094	0	△557	2,537	162	2,045	59,947

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,127	6,835
減価償却費	151	117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△88	△36
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△84	△64
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△88	△57
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	1,443
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3	9
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	106	△250
受取利息及び受取配当金	△254	△247
支払利息	2	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,067	△1,257
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3
保険解約損益 (△は益)	—	762
持分法による投資損益 (△は益)	△654	△1,206
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,375	△7,336
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△96	63
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,271	4,069
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△331	△451
未払又は未収消費税等の増減額	119	1,233
その他	△46	△775
小計	△2,835	2,856
利息及び配当金の受取額	258	254
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△805	△1,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,384	1,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△63	△39
無形固定資産の取得による支出	△19	△29
投資有価証券の取得による支出	△356	△1,870
投資有価証券の売却による収入	1,609	1,552
投資有価証券の償還による収入	1,510	1,200
保険積立金の積立による支出	△111	△1,488
保険積立金の払戻による収入	11	2,095
匿名組合出資金の払込による支出	△300	△500
その他	53	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,634	1,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△330	—
自己株式の取得による支出	△730	△705
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△939	△1,074
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
リース債務の返済による支出	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,008	△1,790
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,759	1,082
現金及び現金同等物の期首残高	7,622	4,863
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,863	※ 5,945

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

すべての子会社(3社)を連結しております。

なお、子会社名は、次のとおりであります。

日比谷通商株式会社

ニッケイ株式会社

HITエンジニアリング株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

関連会社(1社)に関する投資について、持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社名

日本メックス株式会社

(2) 持分法非適用の関連会社名

岐阜大学総合研究棟SPC株式会社

三条ユニバーシティハウス株式会社

イー・エス遠州の森株式会社

上記の持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

未成工事支出金等

未成工事支出金の評価は個別法による原価法によっております。また、連結子会社の製品、仕掛品については個別法もしくは総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、原材料については最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法によっております。
 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準相当額を計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金
 完成工事に対する瑕疵担保補償の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して計上しております。
- ④ 工事損失引当金
 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 売上高及び売上原価の計上基準
 売上高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資並びに追加型公社債投信等からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	205百万円	205百万円
商品及び製品	373	352
仕掛品	31	10
原材料	341	319
計	951	888

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,010百万円	18,088百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	243百万円	98百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	104百万円	141百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,903百万円	△1,141百万円
組替調整額	△1,067	△1,253
税効果調整前	836	△2,394
税効果額	△120	844
その他有価証券評価差額金	715	△1,550
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	0
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	0
税効果額	—	△0
繰延ヘッジ損益	—	0
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	177	△622
組替調整額	46	24
税効果調整前	223	△597
税効果額	△79	183
退職給付に係る調整額	144	△414
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△97	△117
その他の包括利益合計	762	△2,081

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,000,309	—	—	31,000,309
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	785,800	456,459	12,555	1,229,704

(注) 1 増加は、自己株式の取得による増加455,800株、単元未満株式の買取による増加659株であります。

2 減少は、ストック・オプションの行使による減少12,500株、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少55株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	138

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	456	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	483	16.00	平成26年9月30日	平成26年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	479	利益剰余金	16.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,000,309	—	—	31,000,309
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,229,704	440,615	28,319	1,642,000

(注)1 増加は、自己株式の取得による増加440,200株、単元未満株式の買取による増加415株であります。

2 減少は、ストック・オプションの行使による減少28,200株、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少119株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	162

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	479	16.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	595	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	590	利益剰余金	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	3,363百万円	5,945百万円
有価証券	2,701	2,005
計	6,064	7,951
追加型公社債投信以外の有価証券	△1,201	△2,005
現金及び現金同等物	4,863	5,945

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、トータルエンジニアリング企業として空気調和、給排水衛生、電気、情報通信技術などの設備事業を展開しており、主に設備全般の企画・設計・施工においては当社が、設備機器の販売代理店、設備機器の製造・販売を子会社がそれぞれ営んでおります。各会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各会社単位を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「設備工事業」、「設備機器販売事業」及び「設備機器製造事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	設備工事事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	63,106	5,154	3,068	71,329	—	71,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	4,637	688	5,332	△5,332	—
計	63,113	9,792	3,756	76,662	△5,332	71,329
セグメント利益	1,526	210	241	1,978	5	1,983
セグメント資産	38,751	7,840	3,048	49,641	35,084	84,725
その他の項目						
減価償却費	121	6	23	151	—	151
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	40	13	28	82	—	82

(注) 1 セグメント利益の調整額5百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額35,084百万円には、セグメント間取引消去△3,025百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産38,109百万円が含まれており、その主なものは、提出会社での現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	設備工事事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	70,682	5,437	3,281	79,401	—	79,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	4,783	1,296	6,085	△6,085	—
計	70,687	10,221	4,578	85,487	△6,085	79,401
セグメント利益	4,056	221	389	4,667	8	4,676
セグメント資産	45,379	8,942	3,661	57,983	33,916	91,900
その他の項目						
減価償却費	84	5	27	117	—	117
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	35	0	32	69	—	69

(注) 1 セグメント利益の調整額8百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額33,916百万円には、セグメント間取引消去△3,135百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産37,052百万円が含まれており、その主なものは、提出会社での現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,912.49円	1,966.69円
1株当たり当期純利益	87.62円	156.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87.16円	156.01円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,939	59,947
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,003	2,208
(うち新株予約権(百万円))	(138)	(162)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,864)	(2,045)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,935	57,738
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	29,770	29,358

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,630	4,641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,630	4,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,017	29,586
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	160	165
(うち新株予約権(千株))	(160)	(165)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,300	2,600
受取手形	603	1,210
完成工事未収入金	31,526	37,720
有価証券	2,701	2,005
未成工事支出金	152	152
繰延税金資産	535	972
未収入金	638	1,296
その他	115	630
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	37,571	46,585
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	1,392	1,372
減価償却累計額	△1,137	△1,145
建物(純額)	255	227
構築物		
構築物	27	27
減価償却累計額	△26	△26
構築物(純額)	0	0
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	429	383
減価償却累計額	△380	△349
工具、器具及び備品(純額)	49	33
土地		
土地	152	152
リース資産		
リース資産	34	29
減価償却累計額	△29	△24
リース資産(純額)	4	4
有形固定資産合計	462	418
無形固定資産		
ソフトウェア		
ソフトウェア	66	62
電話加入権		
電話加入権	17	17
無形固定資産合計	83	79
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	15,559	12,343
関係会社株式		
関係会社株式	421	421
出資金		
出資金	1	1
関係会社長期貸付金		
関係会社長期貸付金	31	31
破産更生債権等		
破産更生債権等	4	15
前払年金費用		
前払年金費用	333	413
差入保証金		
差入保証金	668	669
保険積立金		
保険積立金	2,837	1,516
匿名組合出資金		
匿名組合出資金	1,544	1,734
その他		
その他	37	37
貸倒引当金	△15	△26
投資その他の資産合計	21,424	17,158
固定資産合計	21,971	17,657
資産合計	59,542	64,242

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	585	605
工事未払金	16,589	19,553
リース債務	2	2
未払金	411	13
未払費用	164	367
未払法人税等	1,046	2,181
未成工事受入金	671	211
預り金	40	140
賞与引当金	799	2,205
完成工事補償引当金	56	66
工事損失引当金	348	98
その他	828	1,799
流動負債合計	21,543	27,244
固定負債		
リース債務	2	3
繰延税金負債	1,135	311
退職給付引当金	38	—
資産除去債務	12	12
その他	19	11
固定負債合計	1,208	338
負債合計	22,752	27,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金		
資本準備金	5,931	5,931
資本剰余金合計	5,931	5,931
利益剰余金		
利益準備金	1,270	1,270
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1	1
配当準備積立金	320	320
別途積立金	18,370	18,370
繰越利益剰余金	2,149	4,228
利益剰余金合計	22,111	24,190
自己株式	△1,228	△1,896
株主資本合計	32,567	33,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,083	2,517
繰延ヘッジ損益	—	0
評価・換算差額等合計	4,083	2,517
新株予約権	138	162
純資産合計	36,790	36,659
負債純資産合計	59,542	64,242

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	62,572	70,185
売上原価	55,917	60,144
売上総利益	6,654	10,040
販売費及び一般管理費		
役員報酬	217	242
従業員給料手当	1,674	1,771
賞与引当金繰入額	314	884
退職給付費用	162	157
法定福利費	314	390
株式報酬費用	38	47
福利厚生費	45	51
修繕維持費	0	2
事務用品費	260	274
通信交通費	214	226
動力用水光熱費	30	29
調査研究費	36	36
広告宣伝費	30	33
貸倒引当金繰入額	△1	13
交際費	65	65
寄付金	0	2
地代家賃	822	835
減価償却費	99	61
租税公課	79	150
保険料	78	65
業務委託費	185	194
研究開発費	100	134
雑費	351	316
販売費及び一般管理費合計	5,123	5,989
営業利益	1,531	4,051
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	92	76
受取配当金	167	170
匿名組合投資利益	41	95
その他	106	144
営業外収益合計	410	488
営業外費用		
支払利息	2	0
その他	15	28
営業外費用合計	18	29
経常利益	1,923	4,510

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,072	1,160
特別利益合計	1,072	1,160
特別損失		
投資有価証券売却損	5	—
投資有価証券評価損	—	3
保険解約損	—	762
特別損失合計	5	766
税引前当期純利益	2,990	4,904
法人税、住民税及び事業税	1,079	2,154
法人税等調整額	109	△417
法人税等合計	1,188	1,736
当期純利益	1,801	3,167

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				土地圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,753	5,931	5,931	1,270	1	320	18,370	1,292	21,254
当期変動額									
剰余金の配当								△939	△939
当期純利益								1,801	1,801
自己株式の取得									
自己株式の処分								△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	856	856
当期末残高	5,753	5,931	5,931	1,270	1	320	18,370	2,149	22,111

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△513	32,426	3,569	3,569	109	36,106
当期変動額						
剰余金の配当		△939				△939
当期純利益		1,801				1,801
自己株式の取得	△730	△730				△730
自己株式の処分	14	9				9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			514	514	29	543
当期変動額合計	△715	141	514	514	29	684
当期末残高	△1,228	32,567	4,083	4,083	138	36,790

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
				土地圧縮 積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,753	5,931	5,931	1,270	1	320	18,370	2,149	22,111
当期変動額									
剰余金の配当								△1,074	△1,074
当期純利益								3,167	3,167
自己株式の取得									
自己株式の処分								△13	△13
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	2,078	2,078
当期末残高	5,753	5,931	5,931	1,270	1	320	18,370	4,228	24,190

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,228	32,567	4,083	-	4,083	138	36,790
当期変動額							
剰余金の配当		△1,074					△1,074
当期純利益		3,167					3,167
自己株式の取得	△705	△705					△705
自己株式の処分	37	23					23
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			△1,566	0	△1,566	23	△1,542
当期変動額合計	△668	1,410	△1,566	0	△1,566	23	△131
当期末残高	△1,896	33,978	2,517	0	2,517	162	36,659

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、別途開示いたします。